

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社佐藤渡辺

**【英訳名】** WATANABE SATO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上河 忍

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 丹波 弘至

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 丹波 弘至

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,231,391	6,603,220	40,023,666
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	159,767	161,250	2,348,038
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	118,338	107,449	1,646,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,526	128,010	1,720,165
純資産額 (千円)	8,391,568	9,660,139	10,328,530
総資産額 (千円)	23,738,784	26,324,947	30,428,347
1株当たり当期純利益金 又は四半期純損失 ( ) (円)	7.41	6.73	103.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.22	36.59	33.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税の引き上げの影響で個人消費が落ち込んだものの、アベノミクスの経済対策で追加された公共事業の執行や外需の改善に支えられ、雇用情勢や企業収益に明るさが見え始めるなど、景気は穏やかな回復を続けてまいりました。

道路建設業界におきましては、増税後の景気対策としての公共事業の執行や、震災復興事業のさらなる進捗により、引続き堅調に推移する一方で、労務費や建設資材価格の高止まりが続いており、経営環境は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、このような状況下、受注量の確保に努めるとともに、工程管理の強化を図り、採算性の維持に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は90億1千5百万円（前年同期比11.7%減）、売上高は66億3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益につきましては、経常損失が1億6千1百万円（前年同期は経常損失1億5千9百万円）、四半期純損失が1億7百万円（前年同期は四半期純損失1億1千8百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### （工事部門）

工事受注高は80億8千3百万円、完成工事高は56億7千1百万円、完成工事総利益は3億8千6百万円となりました。

#### （製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は9億3千1百万円、製品等売上総損失は7千2百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動による損失であり、第1四半期連結累計期間としては概ね予想通りであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,175,701	5,196,953
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	7,843,618
未成工事支出金	804,459	1,437,189
その他のたな卸資産	227,751	224,478
繰延税金資産	261,605	304,205
その他	165,903	184,154
貸倒引当金	48,364	45,289
流動資産合計	19,575,647	15,145,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,989,810	5,989,810
その他(純額)	2,797,303	2,770,851
有形固定資産合計	8,787,114	8,760,662
無形固定資産	54,449	56,188
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,322,393	1,453,840
長期貸付金	91,662	90,447
破産更生債権等	164,185	163,948
繰延税金資産	480,805	718,204
その他	111,243	90,860
貸倒引当金	159,154	154,513
投資その他の資産合計	2,011,136	2,362,787
固定資産合計	10,852,699	11,179,637
資産合計	30,428,347	26,324,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	7,509,865
短期借入金	2,900,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	181,998
未払法人税等	795,178	21,198
未払消費税等	40,722	-
未成工事受入金	507,950	1,172,879
賞与引当金	457,146	154,751
完成工事補償引当金	13,410	13,509
工事損失引当金	58,200	36,500
その他	763,186	718,706
流動負債合計	16,308,562	12,209,408
固定負債		
長期借入金	481,140	444,078
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付に係る負債	2,225,094	2,852,465
その他	53,639	127,476
固定負債合計	3,791,253	4,455,399
負債合計	20,099,816	16,664,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	5,075,767
自己株式	4,262	4,262
株主資本合計	8,340,437	7,692,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	240,441
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	1,864	2,187
退職給付に係る調整累計額	152,588	143,415
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	1,939,246
少数株主持分	28,026	28,285
純資産合計	10,328,530	9,660,139
負債純資産合計	30,428,347	26,324,947



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 6,231,391	1 6,603,220
売上原価	5,956,632	6,288,843
売上総利益	274,758	314,376
販売費及び一般管理費	453,165	472,202
営業損失( )	178,406	157,826
営業外収益		
受取利息	1,715	1,695
受取配当金	10,409	13,848
持分法による投資利益	2,410	-
貸倒引当金戻入額	10,784	4,966
雑収入	8,884	6,286
営業外収益合計	34,204	26,796
営業外費用		
支払利息	14,682	15,019
持分法による投資損失	-	10,953
雑支出	882	4,246
営業外費用合計	15,565	30,220
経常損失( )	159,767	161,250
特別利益		
固定資産売却益	344	3,400
投資有価証券売却益	-	20,916
特別利益合計	344	24,317
特別損失		
固定資産除却損	7,089	203
特別損失合計	7,089	203
税金等調整前四半期純損失( )	166,512	137,135
法人税等	48,904	29,946
少数株主損益調整前四半期純損失( )	117,607	107,189
少数株主利益	730	259
四半期純損失( )	118,338	107,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	117,607	107,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,617	11,970
為替換算調整勘定	707	185
退職給付に係る調整額	-	9,173
持分法適用会社に対する持分相当額	2,755	508
その他の包括利益合計	44,081	20,820
四半期包括利益	73,526	128,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,257	128,269
少数株主に係る四半期包括利益	730	259

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	100,539千円	138,986千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円41銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	118,338	107,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	118,338	107,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	15,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。